

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和 58 年 6 月 29 日 提出の証券取引法
第 24 条第 3 項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 (自 昭和 56 年 4 月 1 日
至 昭和 57 年 3 月 31 日)

(自 昭和 57 年 4 月 1 日
至 昭和 58 年 3 月 31 日)

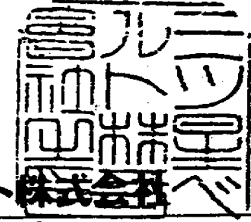
大 蔵 大 臣 殿

昭和 58 年 7 月 2 / 日 提出

会 社 名 **三ツ星ベルト株式会社**

英 訳 名 Mitsuboshi Belting Limited

代表者の役職氏名 取締役社長 小 田 欽 造



本店の所在の場所 神戸市長田区浜添通 4 丁目 1 番 2 1 号 電話番号 神戸 (078) 671-5071 (大代表)

連絡者 管理本部 石 浦 潤 一
財務部長

もよりの連絡場所 東京都中央区八丁堀 4 丁目 6 番 5 号 当社東京支店 電話番号 東京 (03) 552-1421 (代表)

連絡者 東京支店長 安 木 英 二

当社の連結財務諸表について

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（自昭和56年4月1日 至昭和57年3月31日）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自昭和57年4月1日 至昭和58年3月31日）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2. 当連結会計年度から連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額を百万円単位で表示することに改めた。

なお、前連結会計年度についても比較を容易にするため百万円単位で表示している。

また、金額の表示単位未満の端数については前連結会計年度・当連結会計年度とも切捨てている。

3. 当連結会計年度の連結財務諸表については、監査法人大成会計社により証券取引法第193条の2に基づく監査を受け、

次のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

三ツ星ベルト株式会社


取締役社長 小 田 欽 造 殿

作成日 昭和58年7月18日
事務所所在地 神戸市中央区中町通2丁目2番14号
監査法人の名称 監査法人 大成会計社


代表社員 公認会計士

石 本 丸 夫 

代表社員
関与社員 公認会計士

楠 崎 一 孝 

代表社員
関与社員 公認会計士

川 辺 福 彦 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている三ツ星ベルト株式会社の昭和57年4月1日から昭和58年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、三ツ星ベルト株式会社及び連結子会社の昭和58年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結財務諸表

I 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結会計年度別 科目	前連結会計年度 (昭和57年3月31日現在)		連結会計年度別 科目	当連結会計年度 (昭和58年3月31日現在)	
	金額	構成比率		金額	構成比率
(資産の部)		%	(資産の部)		%
I 流動資産			I 流動資産		
1 現金及び預金	6,305		1 現金及び預金	5,814	
2 受取手形及び売掛金 ^{※1} _{※2}	9,518		2 受取手形及び売掛金 ^{※1} _{※2}	10,033	
3 非連結子会社及び 関連会社受取手形 ^{※1} _{※2} 及び売掛金	1,735		3 非連結子会社及び 関連会社受取手形 ^{※1} _{※2} 及び売掛金	1,978	
4 たな卸資産	6,625		4 有価証券	907	
5 前払費用	209		5 たな卸資産 ^{※2}	6,395	
6 その他	361		6 前払費用	189	
7 貸倒引当金	△ 250		7 その他	357	
流動資産合計	24,505	60.3	8 貸倒引当金	△ 265	
			流動資産合計	25,411	60.6
II 固定資産			II 固定資産		
(1) 有形固定資産			(1) 有形固定資産		
1 建物及び構築物 ^{※1}	5,922		1 建物及び構築物 ^{※2}	6,324	
減価償却引当金	2,860	3,062	減価償却累計額	3,072	3,252
2 機械及び装置 ^{※1}	12,328		2 機械及び装置 ^{※2}	13,470	
減価償却引当金	7,348	4,980	減価償却累計額	8,237	5,232
3 車両及び工具 ^{※1} 器具備品	5,667		3 車両及び工具 ^{※2} 器具備品	6,401	
減価償却引当金	4,094	1,572	減価償却累計額	4,847	1,553
4 土地 ^{※1}		700	4 土地 ^{※2}		702
5 建設仮勘定		1,048	5 建設仮勘定		1,172
有形固定資産合計	11,364	28.0	有形固定資産合計	11,914	28.4
(2) 無形固定資産			(2) 無形固定資産		
1 特許権		489	1 特許権		429
2 営業権		45	2 営業権		23
3 電話加入権等		35	3 電話加入権等		38
無形固定資産合計		570	無形固定資産合計		491
(3) 投資その他の資産			(3) 投資その他の資産		
1 投資有価証券 ^{※1}		2,469	1 投資有価証券 ^{※2}		2,556
2 非連結子会社及び 関連会社株式		704	2 非連結子会社及び 関連会社株式		665
3 長期貸付金		341	3 長期貸付金		326
4 その他 ^{※1}		712	4 その他 ^{※2}		491
5 貸倒引当金		△ 70	5 貸倒引当金		△ 72
投資その他の資産合計		4,157	投資その他の資産合計		3,967
固定資産合計	16,093	39.6	固定資産合計	16,373	39.1
III 繰延資産			III 繰延資産		
開業費		32	1 開業費		10
繰延資産合計		32	2 社債発行費		72
			繰延資産合計		83
		0.1			0.2
			IV 連結調整勘定		
				57	0.1
資産合計	40,631	100	資産合計	41,925	100

(単位 百万円)

連結会計年度別 科目	前連結会計年度 (昭和57年3月31日現在)		連結会計年度別 科目	当連結会計年度 (昭和58年3月31日現在)	
	金額	構成比率		金額	構成比率
(負債の部)		%	(負債の部)		%
<u>I 流動負債</u>			<u>I 流動負債</u>		
1 支払手形及び買掛金	10,336		1 支払手形及び買掛金	10,104	
2 非連結子会社及び 関連会社支払手形 及び買掛金	307		2 非連結子会社及び 関連会社支払手形 及び買掛金	367	
3 短期借入金	3,614		3 短期借入金	3,680	
4 1年以内返済予定の 長期借入金	1,955		4 1年以内に返済予定の 長期借入金	2,281	
5 未払費用	863		5 未払費用	891	
6 賞与引当金	646		6 賞与引当金	687	
7 法人税等引当金	508		7 法人税等引当金	422	
8 事業税等引当金	175		8 事業税等引当金	164	
9 その他	2,477		9 その他	2,659	
流動負債合計	20,885	51.4	流動負債合計	21,258	50.7
<u>II 固定負債</u>			<u>II 固定負債</u>		
1 転換社債	39		1 転換社債	3,035	
2 長期借入金	6,828		2 長期借入金	4,391	
3 退職給与引当金	4,069		3 退職給与引当金	4,338	
			4 国際科学博出展引当金	2	
固定負債合計	10,936	26.9	固定負債合計	11,767	28.1
<u>III 為替換算調整</u>	54	0.2	<u>III 為替換算調整</u>	73	0.2
<u>IV 少数株主持分</u>	49	0.1	<u>IV 少数株主持分</u>	52	0.1
負債合計	31,926	78.6	負債合計	33,151	79.1
(資本の部)			(資本の部)		
<u>I 資本金</u>	3,068	7.6	<u>I 資本金</u>	3,376	8.0
<u>II 資本準備金</u>	2,053	5.0	<u>II 資本準備金</u>	1,749	4.2
<u>III 利益準備金</u>	556	1.4	<u>III 利益準備金</u>	594	1.4
<u>IV その他の剰余金</u>	3,026	7.4	<u>IV その他の剰余金</u>	3,054	7.3
資本合計	8,704	21.4	資本合計	8,773	20.9
負債及び資本合計	40,631	100	負債及び資本合計	41,925	100

2 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位 百万円)

科 目	前 連結会計年度 (自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日)		科 目	当 連結会計年度 (自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)	
	金 額	構 成 率 %		金 額	構 成 率 %
I 売 上 高	52,642	100	I 売 上 高	54,273	100
II 売 上 原 価	40,715	77.3	II 売 上 原 価	41,628	76.7
売上総利益	11,926	22.7	売上総利益	12,645	23.3
III 販売費及び一般管理費 ※4	9,795	18.7	III 販売費及び一般管理費 ※1	10,259	18.9
営業利益	2,131	4.0	営業利益	2,386	4.4
IV 営業外収益			IV 営業外収益		
1 受取利息	255		1 受取利息	417	
2 受取配当金	119		2 受取配当金	159	
3 為替換算差益	220		3 そ の 他	279	1.6
4 そ の 他	213	1.6			
V 営業外費用			V 営業外費用		
1 支払利息割引料	1,416		1 支払利息割引料	1,500	
2 固定資産除却損	118		2 固定資産除却損	128	
3 そ の 他	37		3 為替換算差損	84	
			4 そ の 他	89	3.3
経常利益	1,367	2.6	経常利益	1,438	2.7
VI 特別利益			VI 特別利益		
1 土地売却益	28		固定資産売却益	111	0.2
2 国庫補助金受入益	47	0.1			
VII 特別損失			VII 特別損失		
1 固定資産圧縮損	75		工業用地譲受 予約解除補償	150	0.3
2 役員退職慰労金	134	0.4	税金等調整前 当期純利益	1,399	2.6
税金等調整前 当期純利益	1,233	2.3	法人税等引当額※2	863	1.6
法人税等引当額※5	825	1.6	少数株主損益	5	0.0
少数株主損益	3	0.0	連結調整勘定 当期償却額 為替換算調整(減算)	14	0.0
為替換算調整(減算)	84	0.1		69	0.2
当期純利益	319	0.6	当期純利益	445	0.8
VIII その他の剰余金 期首残高	3,203		VIII その他の剰余金 期首残高	3,026	
IX その他の剰余金増加高			IX その他の剰余金増加高 連結対象会社の増加	5	
X その他の剰余金減少高			X その他の剰余金減少高		
1 利益準備金繰入額	36		1 利益準備金繰入額	36	
2 配 当 金	368		2 配 当 金	368	
3 役 員 賞 与	22		3 役 員 賞 与	22	
				427	
XI 為替換算調整(減算)	69		XI 為替換算調整(加算)	4	
XII その他の剰余金 期末残高	3,026		XII その他の剰余金 期末残高	3,054	

連結会計方針に関する記載事項

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社のうち次に示す社が連結の範囲に含まれている。</p> <p>ミツボシ ベルティング(シンガポール)プライベート リミテッド エム・ビー・エル(ユー・エス・エー)コーポレーション 中国三ツ星株式会社 三ツ星コード株式会社 仙台三ツ星ベルト販売株式会社</p> <p>なお、子会社のうちエム・ビー・エル セールズ リミテッド以下12社は連結の範囲に含まれていない。</p> <p>非連結子会社12社合計の総資産および売上高(会社間の取引を消去前の金額による)は、いずれも連結総資産および売上高の10%以下であり、連結財務諸表に与える影響は軽微である。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>「連結財務諸表規則」附則2により非連結子会社(12社)および関連会社(14社)に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。</p> <p>主要な非連結子会社はエム・ビー・エル セールズ リミテッド以下3社であり、主要な関連会社は中部三ツ星株式会社以下8社である。</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、中国三ツ星株式会社は決算日が9月30日のため、連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算にもとづく財務諸表を使用している。</p> <p>その他の連結子会社4社の決算日はいずれも連結決算日と一致している。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>① たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法により評価している。</p> <p>② 投資有価証券 移動平均法に基づく原価法により評価している。</p> <p>③ 有形固定資産の減価償却方法 主として定率法を採用している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社のうち次に示す6社が連結の範囲に含まれている。</p> <p>ミツボシ ベルティング(シンガポール)プライベート リミテッド エム・ビー・エル(ユー・エス・エー)コーポレーション 中国三ツ星株式会社 三ツ星コード株式会社 仙台三ツ星ベルト販売株式会社 三ツ星エンジニアリングプラスチック株式会社</p> <p>三ツ星エンジニアリングプラスチック株式会社については、当連結会計年度にその株式を買増し当社の子会社となり、資産等の重要性が大きいため連結の範囲に含めることにした。</p> <p>なお、子会社のうち名星工業株式会社以下13社は連結の範囲に含まれていない。</p> <p>非連結子会社13社合計の総資産および売上高(会社間の取引を消去前の金額による)は、いずれも連結総資産および売上高の10%以下であり、連結財務諸表に与える影響は軽微である。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>「連結財務諸表規則」附則2により非連結子会社(13社)および関連会社(11社)に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。</p> <p>主要な非連結子会社は名星工業株式会社以下3社であり、主要な関連会社は中部三ツ星株式会社以下6社である。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、中国三ツ星株式会社は決算日が9月30日のため、連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算にもとづく財務諸表を使用している。</p> <p>その他の連結子会社5社の決算日はいずれも連結決算日と一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として総平均法による原価基準によっている。</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価基準によっている。</p> <p>(3) 有形固定資産の減価償却方法 主として法人税法に規定する定率法を採用している。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>④ 賞与引当金 支給見積額基準によっている。</p> <p>⑤ 退職給与引当金 期末自己都合退職金要支給額を設定している。 なお、これ以外に親会社は退職金制度の60%相当分について調整年金制度を採用している。</p> <p>⑥ 貸倒引当金 主として期末における債権について個別的に貸倒見積高を算出し設定している。</p> <p>⑦ 外貨建資産・負債 外国通貨および短期金銭債権債務は決算日の為替相場により、また、長期金銭債権債務および外貨建ての保有株式については取得時又は発生時の為替相場により換算している。</p> <p>⑧ 価格変動準備金 利益処分により積立金として計上する方法によっている。</p>	<p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 主として期末における債権について個別的に貸倒見積高を算出し計上している。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、その支給見込額を計上している。</p> <p>③ 法人税等引当金・事業税等引当金 法令に基づく要納付額を計上している。</p> <p>④ 退職給与引当金 期末自己都合退職金要支給額を計上している。 なお、これ以外に親会社は退職金制度の60%相当分について調整年金制度を採用している。</p> <p>(5) 外貨建資産・負債の換算基準 外国通貨および短期金銭債権債務は決算日の為替相場により、また、長期金銭債権債務および外貨建ての保有株式については取得時または発生時の為替相場により換算している。</p>
<p>(5) 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消去は段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額は連結調整勘定とし、発生日以後5年間で均等償却することとしている。ただし、発生した金額が僅少な場合には、当該連結会計年度の損益として処理することとしている。</p>	<p>5 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消去は段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額は連結調整勘定とし、発生日以後5年間で均等償却することとしている。ただし、発生した金額が僅少な場合には、当該連結会計年度の損益として処理することとしている。</p>
<p>(6) 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は親会社持分相当額を消去している。ただし、固定資産で金額に重要性のないものは消去しないこととしている。</p>	<p>6 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は親会社持分相当額を消去している。ただし、固定資産で金額に重要性のないものは消去しないこととしている。</p>
<p>(7) 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は修正属性法によっている。</p>	<p>7 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は修正属性法によっている。</p>
<p>(8) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結損益及び剰余金結合計算書は連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。</p>	<p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結損益及び剰余金結合計算書は連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。</p>
<p>(9) 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用していない。</p>	<p>9 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用していない。</p>

その他の事項に関する注記

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度																
<p>(1)※1 転換社債39百万円、長期借入金(1年以内返済予定を含む)7,430百万円、短期借入金475百万円、流動負債その他(従業員預り金)200百万円、および長期借入金1,343百万円についての保証銀行に対する求償債務について次の資産を担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">2,339百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">4,258百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">450百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">1,463百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投 資 等「その他」</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連 結 子 会 社 株 式</td> <td style="text-align: right;">434百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 「連結子会社株式」については連結貸借対照表上相殺消去している。</p>	受 取 手 形	276百万円	建 物 及 び 構 築 物	2,339百万円	機 械 及 び 装 置	4,258百万円	器 具 備 品	357百万円	土 地	450百万円	投 資 有 価 証 券	1,463百万円	投 資 等「その他」	198百万円	連 結 子 会 社 株 式	434百万円	/
受 取 手 形	276百万円																
建 物 及 び 構 築 物	2,339百万円																
機 械 及 び 装 置	4,258百万円																
器 具 備 品	357百万円																
土 地	450百万円																
投 資 有 価 証 券	1,463百万円																
投 資 等「その他」	198百万円																
連 結 子 会 社 株 式	434百万円																
<p>(2)※2 このほかに受取手形割引高が4,111百万円、非連結子会社および関連会社受取手形割引高が749百万円ある。</p>																	
<p>(3)※4 販売費および一般管理費のおおよその割合は前者が73%、後者が27%となっている。</p> <p>なお、主要な費目は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷 造 運 送 費</td> <td style="text-align: right;">2,423百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従 業 員 給 料 賃 金</td> <td style="text-align: right;">2,132百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">5,239百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,795百万円</td> </tr> </table>	荷 造 運 送 費	2,423百万円	従 業 員 給 料 賃 金	2,132百万円	そ の 他	5,239百万円		9,795百万円									
荷 造 運 送 費	2,423百万円																
従 業 員 給 料 賃 金	2,132百万円																
そ の 他	5,239百万円																
	9,795百万円																
<p>(4)※5 このうちには住民税に対するものが146百万円含まれている。</p>																	
<p>(5) 偶 発 債 務</p> <p>非連結子会社・関連会社及び従業員に係る住宅資金の銀行借入金に対して535百万円の債務保証を行っている。</p>																	
<p>(6) そ の 他</p> <p>親会社は第2回物上担保附転換社債30億円を発行し、昭和57年5月15日払込を完了した。</p>																	

注 記 事 項
(連結貸借対照表関係)

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度																																														
/	<p>※1 このほかに受取手形割引高が4,297百万円、非連結子会社および関連会社受取手形割引高が698百万円ある。</p> <p>※2 このうち次のとおり担保に供している。</p> <p>①担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資 産 の 種 類</th> <th style="text-align: center;">帳 簿 価 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">926</td> </tr> <tr> <td>連結子会社受取手形</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>非連結子会社及び関連会社受取手形</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,532</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,677</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,161</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">470</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,324</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式</td> <td style="text-align: right;">434</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">12,333</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 「連結子会社受取手形」および「連結子会社株式」については連結貸借対照表上相殺消去している。</p> <p>②上記に対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">債 務 の 名 称</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,385</td> </tr> <tr> <td>1年内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,137</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」 (従業員預り金)</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,989</td> </tr> <tr> <td>転換社債</td> <td style="text-align: right;">3,035</td> </tr> <tr> <td>保証銀行に対する求償債務</td> <td style="text-align: right;">533</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">11,266</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 偶発債務 非連結子会社・関連会社及び従業員に係る住宅資金の銀行借入金等に対して650百万円の債務保証を行っている。</p>	資 産 の 種 類	帳 簿 価 額		百万円	受取手形及び売掛金	926	連結子会社受取手形	22	非連結子会社及び関連会社受取手形	83	たな卸資産	500	建物及び構築物	2,532	機械及び装置	4,677	工具器具備品	1,161	土地	470	投資有価証券	1,324	投資その他の資産「その他」	198	連結子会社株式	434	計	12,333	債 務 の 名 称	金 額		百万円	短期借入金	1,385	1年内に返済予定の長期借入金	2,137	流動負債「その他」 (従業員預り金)	185	長期借入金	3,989	転換社債	3,035	保証銀行に対する求償債務	533	計	11,266
資 産 の 種 類	帳 簿 価 額																																														
	百万円																																														
受取手形及び売掛金	926																																														
連結子会社受取手形	22																																														
非連結子会社及び関連会社受取手形	83																																														
たな卸資産	500																																														
建物及び構築物	2,532																																														
機械及び装置	4,677																																														
工具器具備品	1,161																																														
土地	470																																														
投資有価証券	1,324																																														
投資その他の資産「その他」	198																																														
連結子会社株式	434																																														
計	12,333																																														
債 務 の 名 称	金 額																																														
	百万円																																														
短期借入金	1,385																																														
1年内に返済予定の長期借入金	2,137																																														
流動負債「その他」 (従業員預り金)	185																																														
長期借入金	3,989																																														
転換社債	3,035																																														
保証銀行に対する求償債務	533																																														
計	11,266																																														

(連結損益及び剰余金結合計算書関係)

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度														
/	<p>※1 販売費及び一般管理費のおおよその割合は、前者が73%、後者が27%となっている。 なお、主要な費目は次のとおりである。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">荷 造 運 送 費</td> <td style="text-align: right;">2,485 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">従 業 員 給 料 賃 金</td> <td style="text-align: right;">2,240 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">事 業 税 等 引 当 金 繰 入 額</td> <td style="text-align: right;">240 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">賞 与 引 当 金 繰 入 額</td> <td style="text-align: right;">181 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">108 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">5,001 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 4em;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,259 百万円</td> </tr> </table> <p>※2 このうちには住民税に対するものが150百万円含まれている。</p>	荷 造 運 送 費	2,485 百万円	従 業 員 給 料 賃 金	2,240 百万円	事 業 税 等 引 当 金 繰 入 額	240 百万円	賞 与 引 当 金 繰 入 額	181 百万円	減 価 償 却 費	108 百万円	そ の 他	5,001 百万円	計	10,259 百万円
荷 造 運 送 費	2,485 百万円														
従 業 員 給 料 賃 金	2,240 百万円														
事 業 税 等 引 当 金 繰 入 額	240 百万円														
賞 与 引 当 金 繰 入 額	181 百万円														
減 価 償 却 費	108 百万円														
そ の 他	5,001 百万円														
計	10,259 百万円														

(1株当り情報)

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度				
/	<table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">1 株 当 り 純 資 産 額</td> <td style="text-align: right;">129 円 92 銭</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">1 株 当 り 当 期 純 利 益</td> <td style="text-align: right;">6 円 97 銭</td> </tr> </table>	1 株 当 り 純 資 産 額	129 円 92 銭	1 株 当 り 当 期 純 利 益	6 円 97 銭
1 株 当 り 純 資 産 額	129 円 92 銭				
1 株 当 り 当 期 純 利 益	6 円 97 銭				